



平成26年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場会社名 株式会社ユビテック 上場取引所 東
 コード番号 6662 URL http://www.ubiteq.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)荻野 司
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)明石 直人 (TEL)03(5487)5560
 定時株主総会開催予定日 平成26年9月19日 配当支払開始予定日 平成26年9月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年9月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年6月期の連結業績 (平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	3,100	△6.4	△38	—	△45	—	△58	—
25年6月期	3,313	△8.4	101	△45.4	169	△20.8	88	△14.1
(注) 包括利益	26年6月期		△38百万円 (—%)		25年6月期		91百万円 (△11.1%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年6月期	△4 11	—	△1.8	△1.1	△1.2
25年6月期	6 19	6 15	2.6	4.0	3.1

(参考) 持分法投資損益

26年6月期

—百万円

25年6月期

—百万円

(注) 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年6月期	3,877	3,393	85.4	230 15
25年6月期	4,241	3,457	79.9	236 96

(参考) 自己資本

26年6月期

3,312百万円

25年6月期

3,390百万円

(注) 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり純資産については、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年6月期	71	536	△79	1,269
25年6月期	△55	△616	△40	742

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年6月期	—	0 00	—	300 00	300 00	42	48.5	1.2
26年6月期	—	0 00	—	3 00	3 00	43	—	1.3
27年6月期(予想)	—	0 00	—	3 00	3 00		70.5	

(注) 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、平成26年6月期及び平成27年6月期(予想)の期末配当金については、当該株式分割を考慮した額を記載しております。

3. 平成27年6月期の連結業績予想 (平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,540	7.4	10	—	10	—	5	—	0 35
通期	3,300	6.4	100	—	100	—	62	—	4 31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年6月期	14,563,600株	25年6月期	14,446,800株
26年6月期	172,700株	25年6月期	140,000株
26年6月期	14,327,658株	25年6月期	14,295,756株

(注) 1. 当社は、第2四半期連結会計期間より「株式付与ESOP信託」（以下、ESOP信託といいます。）を導入しております。自己株式数については、ESOP信託が所有する当社株式（26年6月期：172,700株）を含めて記載しております。
 2. 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年6月期の個別業績（平成25年7月1日～平成26年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	2,421	△7.3	△106	—	△112	—	△94	—
25年6月期	2,611	△9.8	52	△56.1	120	△17.7	59	△9.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年6月期	△6 57	—
25年6月期	4 18	4 15

(注) 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年6月期	3,606	—	3,229	88.0	—	—	220 41	
25年6月期	3,998	—	3,331	82.2	—	—	229 66	

(参考) 自己資本

26年6月期 3,171百万円 25年6月期 3,285百万円

(注) 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり純資産については、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2. 平成27年6月期の個別業績予想（平成26年7月1日～平成27年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	1,200	6.7	0	—	0	—	0 00	
通 期	2,570	6.1	65	—	40	—	2 78	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
 (2) 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(表示方法の変更)	18
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	22
(金融商品関係)	23
(有価証券関係)	25
(デリバティブ取引関係)	25
(退職給付関係)	25
(ストック・オプション等関係)	26
(税効果会計関係)	29
(セグメント情報等)	29
(関連当事者情報)	32
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	38
(継続企業の前提に関する注記)	38
(重要な会計方針)	38
(追加情報)	39
(貸借対照表関係)	39
(損益計算書関係)	40
(株主資本等変動計算書関係)	40
(リース取引関係)	41
(有価証券関係)	41
(税効果会計関係)	41
(1株当たり情報)	42
(重要な後発事象)	43
6. その他	44
(1) 役員の異動	44

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和策を背景に円安・株高が進行し、企業収益の改善が見られるなど、景況感は緩やかな回復基調で推移したものの、新興国経済の成長鈍化等による世界経済の下振れや消費税増税後の景気減速の懸念等により、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。当社グループの関連市場においても、全般的に緩やかな回復傾向にあります。依然として投資姿勢は慎重であり、本格的な回復にはまだ時間を要するものと思われま

す。このような状況の中で、当社の既存事業も厳しい結果となりました。特にオリックス自動車向けテレマティクス関連については、新製品の開発遅延や既存製品の部材逼迫等により、来期以降の売上予定となったものが多く、前期より大幅な売上の減少となりました。開発については引き続きグループ全体によるローコストオペレーション体制を維持しつつ、顧客先企業の影響を受けにくい自社製品・サービスの開発に注力しており、特にカーソリューション事業の車載システムについては、これまでに培った技術を用いた新しい簡易型の車両運行管理・ドライバー支援サービス「Be Safe」シリーズを開発し、安全・エコ・コンプライアンス強化を実現する製品として、当社の将来的な基幹事業にすべく、代理店や顧客との連携をより強化し、満足度の向上と機能強化のために更なる先行開発投資及び販路拡大に注力してまいりましたが当期の収益獲得には至らず、来期以降の拡販に注力いたします。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は3,100百万円(前期比6.4%減少)、営業損失は38百万円(前期は営業利益101百万円)、経常損失45百万円(前期は経常利益169百万円)、当期純損失は58百万円(前期は当期純利益88百万円)となりました。

②セグメント別の概況

電子機器事業

電子機器事業は、紙幣鑑別ユニット等のATM向けセンシングモジュールは堅調に推移し、また第1四半期より量産を開始したエクシング社製カラオケ端末「JOYSOUND FESTA」についても着実に受注が増加しております。カーソリューション事業については上記のとおりオリックス自動車向けテレマティクス関連売上を目論んでいましたが、来期以降の売上予定となったものが多く、前期より大幅な売上・利益の減少となりました。また、コスト削減については業務全体を見直しながら関係協力会社にもご協力頂き、仕入コストや外部委託費用についての削減を継続して進めております。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,807百万円(前期比17.0%減少)、セグメント利益は163百万円(前期比60.0%減少)となりました。

モバイル・ユビキタス事業

モバイル・ユビキタス事業については、新規事業としてクラウド型ビデオ会議システム「CanSee」 Powered by Vidyoの販売を開始し、また総務省公募案件なども新たに獲得しました。省エネソリューション事業では、新たにオリックス・ゴルフ・マネジメントのゴルフ場施設へ「スマートBEMS」が導入され、また当社の省エネソリューション「BGN」が海外で初めて台湾の不動産仲介最大手の信義房屋仲介股份有限公司の本社オフィスに導入されました。今後も国内だけではなく台湾市場およびアジア圏への海外展開も検討していきます。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,292百万円(前期比13.9%増加)、セグメント利益は79百万円(前期はセグメント利益5百万円)となりました。

③次期の見通し

当社グループの次期の見通しと致しましては、経済の先行き不透明感が依然として払拭されない状況ではありますが、将来にわたって景気動向に大きく左右されないような経営体制を構築するためにも、自社製品・サービスの新規開発を長期的に継続して行いたいと考えております。また、2014年9月19日開催予定の定時株主総会およびその後の取締役会での代表取締役の変更および取締役の一部改選により、経営体制において一層の強化・充実を図り、オリックスグループとの更なる関係強化を進めていきます。

電子機器事業においては、高度多機能化の市場要求に応えるため村田製作所と共同で紙幣鑑別用センサモジュール製品の開発を進めていきます。カーソリューション事業では新サービスである簡易車両管理システム「Be Safe」シリーズの売上獲得に向けて拡販を進めていきます。

モバイル・ユビキタス事業においては、ユビキタス技術のノウハウを活用し、次世代ネットワークのインフラ構築から、そのネットワークを活用したサービスアプリケーションの開発を行い顧客獲得を目指していきます。省エネソリューション事業については、省エネソリューションBGNとマイクロソフト社のOffice365との連携を図ったクラウド型会議室管理サービス「ルームコンシェル」についても売上獲得に向けて拡販を進めつつ、会議室管理ソリューションとして当連結会計年度から販売を開始した「CanSee」 Powered by Vidyoとの連携も図っていきます。携帯電話評価業務については、新たに携帯電話に限らず多様な情報機器からWebサービスまで評価・検証するサービスを展開し、また、沖縄セキュリティ&テストセンターの設立によりAndroidを実装した端末・アプリケーションにおけるユーザビリティ評価や脆弱性検証のサービスも開始しており事業拡大を目指していきます。その他にもTV会議システムの販売など新規顧客の開拓に注力しつつ引き続き新製品・新サービスの開発に注力する予定であります。

この結果、次期の見通しは、売上高3,300百万円、営業利益100百万円、経常利益100百万円、当期純利益62百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当連結会計年度末の資産合計は3,877百万円となり、前連結会計年度末から364百万円減少しております。主な内容としましては、受取手形及び売掛金が460百万円が減少し、原材料及び貯蔵品が37百万円増加しております。

(負債の状況)

当連結会計年度末の負債合計は483百万円となり、前連結会計年度末から300百万円減少しております。主な内容としましては、支払手形及び買掛金が301百万円、未払法人税等が47百万円減少しております。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産合計は3,393百万円となり、前連結会計年度末から63百万円減少しております。主な内容としましては、当期純損失58百万円の計上と剰余金の配当42百万円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、以下のキャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因により、前連結会計年度末に比べて527百万円増加し、当連結会計年度末は1,269百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は71百万円（前連結会計年度は55百万円の支出）となりました。これは主に売上債権の減少460百万円、仕入債務の減少302百万円、法人税等の支払101百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は536百万円（前連結会計年度は616百万円の支出）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入553百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は79百万円（前連結会計年度は40百万円の支出）となりました。これは主にリース債務の返済による支出42百万円、配当金の支払42百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期
自己資本比率 (%)	80.7	80.3	81.0	79.9	85.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	152.7	337.9	124.7	117.7	99.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	46.9

(注) 1. 各指標は、いずれも財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

①自己資本比率：自己資本／総資産

②時価ベースの自己資本比率：(期末株価最終値×(期末発行済株式総数－自己株式))／総資産

③キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

④インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への長期的利益還元を重要な経営課題の一つと考え、安定配当を行うことを基本としつつ、企業体質の強化及び今後の事業展開を勘案した上で業績に対応した配当を行うこととしております。

このため、安定配当を行う観点から、当期の配当金は年間3円となる予定です。次期の配当も3円を予定しています(予定配当性向70.5%)。また内部留保資金につきましては、今後の技術開発及び設備投資等の資金需要に備えることといたします。

(4) 事業等のリスク

以下における将来に関する事項は、提出日現在において判断したものです。

①保有技術に関するリスク

当社は過去から現在までに蓄積された豊富な技術・ノウハウを活用し、将来を見越した製品開発・提案を行っております。しかし、当社における予想を超えた急激な技術の進歩、代替技術・代替商品の出現、技術標準の変化等が発生した場合、対応が困難となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②仕入・生産・品質管理に関するリスク

a. 仕入について

当社グループは、多数の外部取引先から部材の調達を行っております。製品の製造において使用する部材の中には業界の需要増加や原材料の高騰により調達コストが増加する可能性を有するものが存在しております。その中でも特に価格変動が大きいものとして半導体メモリー等があげられますが、仮にこのような事象が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、調達した部材に当社製品の信頼性や評判に悪影響を及ぼすような欠陥が認められ当社が必要とする部材が適切に確保できず納期が遅れた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性もあります。

b. 製造拠点について

当社は工場を保有せず、製造を外部委託するいわゆるファブレス生産を行っております。製品の特性によって国内に工場を有する製造委託先と海外に工場を有する製造委託先とを使い分け機動的な発注を行っており、電子機器事業における製造委託のうち多くが、中国の製造委託先が運営する現地工場において製造されています。このため、仮に中国の製造委託先工場において製造に支障を来すようなトラブルが発生した場合、または製造に支障を来すような法規制等が実施された場合等には、電子機器事業のセキュリティモジュール関連の調達・販売計画に影響が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、カーソリューションの車載機を生産している国内の製造委託先工場においても、生産ラインの確保および製造品質の維持には常に配慮が必要であり、国内工場の稼働状況によっても当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

c. 品質管理について

当社は、ISO9001の取得により、世界的に認められている品質管理基準に従って製品の設計・製造を行っており、製品の品質管理については慎重を期しておりますが、自社製品を含む新製品の開発に注力しておりますので、将来に渡って全ての製品に欠陥が無く、製造物賠償責任請求等に伴う費用が発生しないという保証はないため、

これらの事象が発生した場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③販売に関するリスク

当社グループの電子機器事業においては、ハード・ソフトの双方で新技術を開発し、販売していく展開を考えております。しかしながら当社で開発する内容と同じ技術を大手電機メーカーが内製化にシフトする可能性は少なからず存在し、この場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、日本国内のみならず世界市場に出荷される製品の量産については、世界的な景気の先行き不透明感から起こる個人消費の冷え込み、市場の需要が一巡した際に起こる生産調整等により受注が減少する可能性があります。当社グループのモバイル・ユビキタス事業に関しては、今までにない新たな市場の創出を考えているため、その市場規模や顧客ニーズが不透明な部分があり、業績への影響予想が困難であります。また、新サービスや新システムについては、それらが市場に浸透し、具体的な売上に結び付くまで長期間に及ぶ可能性があります。

④法規制等の導入や変更に関するリスク

当社グループは、「製造物責任法(PL法)」、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律(グリーン購入法)」、「産業廃棄物処理法」等の法規制に従って業務を遂行しております。将来におけるこれらの法的規制の変更並びにそれらによって発生する事態が、当社グループの業務や業績等に悪影響を及ぼす可能性が考えられます。しかし、どのような影響が発生しうるかについてその種類・内容・程度等を予測することは困難であり、当社グループで適切に対応できない場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

⑤知的財産権保護の限界

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積し、BGNについては特許も取得しておりますが、全てについての知的財産権による完全な保護は困難な状況にあります。これに伴い、当社グループが所有する技術・ノウハウ・知的財産権が流出・侵害される恐れ、また逆に当社グループが他社の所有する知的財産権を侵害してしまう恐れがあり、当社がかかる事態を防止し、あるいは適切な回復をすることができない可能性があります。その場合、当社グループの財政状態、業績及び社会的信用に影響を与える可能性があります。

⑥人材に関するリスク

a. 人材の確保について

当社グループの事業拡大には、技術開発を担えるようなアナログ回路設計や制御・組込み・ファームウェア回路設計などの知識と経験をもった人材や日々進化していくネットワーク技術を習得し、かつ経験も豊富なネットワークエンジニアが不可欠です。しかし、当社グループが必要とする経験を持つ人材は絶対数が少ない傾向にあります。このため、当社グループに所属するこれらの人材が流出した場合や、採用計画通りの人材確保が進まなかった場合、当社グループの事業拡大及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 小規模組織であることについて

当社は平成26年6月30日現在、役員13名及び従業員67名と組織としては小規模であり、内部管理体制も当社組織規模に応じたものとなっております。今後も企業の成長にあわせた適切な内部管理体制の強化が必要になると考えております。仮に、管理部門の適切な人員確保に遅れが生じた場合、組織運営機能が一時的に低下する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成されており、「いつでも」「どこでも」「誰でも」簡単にネットワークに接続し利用できる、ユビキタス社会の新市場を創造するという使命のもと事業展開をしております。

連結子会社といたしましては、(株)ユビテックソリューションズ(モバイル・ユビキタス事業)とUBITEQ SOLUTIONS VIETNAM, LTD.(モバイル・ユビキタス事業)の2社になります。

事業の種類セグメント	事業内容	主要な子会社
電子機器事業	<ul style="list-style-type: none"> * ATM(オートテラマシーン)に内蔵されている主要モジュールシステムの開発・生産業務 * カーシェアリング車載システム等のサーバと端末のセットソリューションサービスの開発・生産業務 * テレマティクスサービスのサーバと端末のセットソリューションの開発・生産業務 * ハードウェア設計、ファームウェア設計、量産化設計から生産までを一貫して実施 * 上記テクノロジーを融合させた新技術の開発業務 	—
モバイル・ユビキタス事業	<ul style="list-style-type: none"> * 省エネ対応ソリューション開発 * 携帯電話端末評価業務 * IPネットワーク(有線・無線)設計・構築・運用支援業務 * 次世代ネットワーキングテクノロジー「IPv6」に関する技術開発業務 * Web2.0テクノロジーを活用したWeb2.0ソリューション事業 * 組み込み型ソフトウェアの受託開発およびシステム開発等の人材派遣 * ビデオ会議サービスの提供 * 会議室管理サービス開発 	(株)ユビテックソリューションズ UBITEQ SOLUTIONS VIETNAM, LTD.

(関係会社の状況)

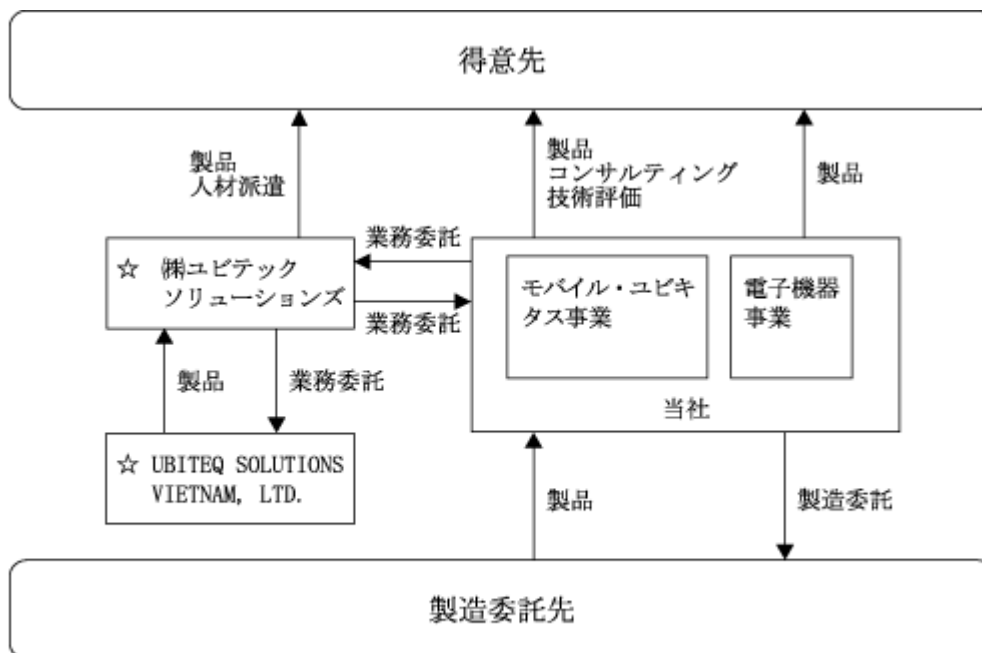
名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(親会社) オリックス(株) (注1)	東京都港区	219,546百万円	金融・リース・レンタル・不動産	被所有 58.6%	役員の兼務あり
(連結子会社) (株)ユビテックソリューションズ (注2)(注3)	東京都中野区	50百万円	モバイル・ユビキタス事業	95.0%	役員の兼務あり
(連結子会社) UBITEQ SOLUTIONS VIETNAM, LTD. (注2)	ベトナムハノイ	150,000USD	モバイル・ユビキタス事業	95.0%	役員の兼務あり

(注)1. 有価証券報告書を提出しております。

2. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

3. (株)ユビテックソリューションズについては、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

[事業系統図]



☆は、連結子会社を示す。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業理念に「技術と顧客志向」と「次世代ユビキタス技術の創造に挑戦」を掲げています。「技術」は開発の仕方によって有用にも無用にもなります。私たちは常に「顧客志向」をもって、社会に役立つ技術を提供してまいりたいと考えております。この企業理念に基づき、当社のコアテクノロジーであるセンシング技術やネットワーク技術を融合させ、「いつでも」「どこでも」「誰でも」ネットワークにアクセスしコンピューターを使うことができるユビキタス社会の新市場を創造し、「人を感じて動く、人に合わせて動く」ような、人に優しく環境に優しいシステムや、製品、サービスを世の中に提案し、貢献していくことを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標としているのは、継続的な営業利益の拡大と安定したキャッシュフローです。これは、プロジェクト毎の採算管理及び予算統制を厳密に行うことにより磐石な経営基盤を構築したいと考えているためです。今後は、株主の皆様からお預かりした資金を効率的に利用しているかどうかの自己資本利益率（ROE）も重要な指標と位置づけ財務体質の強化を行ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、前述「(1)会社の経営の基本方針」を具体的に実現していくために以下を中長期的な経営戦略として位置づけております。

①UBITEQ BE GREEN SOLUTIONの開発強化

当社は地球の環境保全に向け、企業の課題を解決するための新環境ソリューションをUBITEQ BEGREEN SOLUTIONと定義して開発を進めており、「自然に出来てしまう、やりたくなる省エネ」を実現したいと考えています。具体的には、オールネットワークによる連携管理とワークスタイルの変革によるゼロエミッションを実現するため、カーソリューション・ビルソリューション・家ソリューションによるグリーンICTプラットフォームを当社のユビキタス技術により開発していきます。

②電子機器事業とモバイル・ユビキタス事業の融合

「いつでも」「どこでも」「誰でも」ネットワークにアクセスしコンピューターを使うことができるユビキタス社会の創造においては、現在ネットワークに接続されていない各種端末（テレビや照明を始めとする各種家電や設備等）のネットワーク化が重要であると考えられます。従前は、イメージング技術とセンシング技術を活用した映像エンジンシステム開発、ATMや複写機内蔵モジュール開発等の受託開発によるモノ作りが当社の主力事業でしたが、今後はモノ作りとネットワーク技術とサーバーを連携させた自社製品・サービスを開発し販売するビジ

ネス展開を強化します。モノ作りの技術者のスキルチェンジを行いながら事業間の融合を行った事により、現在、オックス自動車向けに車載システム等のサーバと端末をセットにしたカーソリューションサービスを開発し販売しておりますが、今後もカーソリューションシステムの販売強化およびバージョンアップのための開発に注力しつつ、新製品の開発投資を積極推進し新規顧客の開拓にも注力していきます。

③省エネソリューション販売強化

2010年7月にオフィス環境における省エネ・安全・安心を実現するBX-OfficeをSaaS TYPEに進化させた省エネソリューション「Ubiteq Green Service(UGS)」の提供を開始しました。現在はUGSをさらに機能向上させた「BE GREEN Next (BGN)」として、ITシステムとオフィスの照明・空調・監視設備等の設備機器を連携させ、電力使用量の見える化だけでなく、設備機器の制御も実現しております。BGNは、公益社団法人日本ファシリティマネジメント協会主催の「第7回ファシリティマネジメント大賞」にて「技術賞」、および一般財団法人省エネルギーセンター主催、経済産業省後援の「平成24年度省エネ大賞」にて「省エネルギーセンター会長賞」を受賞し、東京大学、キャノンSタワー、大塚商会本社等への導入により節電効果を発揮する省エネソリューションとして認知度は高まっていますが、お客様の個々のニーズは省エネだけにとどまらず、オフィスやビルの管理全般にいたるまで多様になっておりますので、会議室管理サービス「ルームコンシェル」やクラウド型ビデオ会議サービス「CanSee」 Powered by Vidyo等のソリューション提案も同時に推進する事により、販売拡大に注力してまいります。

④パートナー連携

当社グループ3社のリソースだけでは現状、スピーディな成長を見込むことは難しくそのため同業種と異業種と、それぞれ事業提携を行うことが必要であると考えております。特に、次期は代表取締役の変更および取締役の一部改選により経営体制において一層の強化・充実を図りオックスグループ各社との連携強化に注力してまいります。また、同業種との事業提携により「リソースの獲得と事業規模の拡大」、異業種との事業提携により「技術領域の補完による事業規模拡大」を享受したいと考えております。各種企業との事業提携によりグローバル・ニッチ・カンパニーの形成を目指してまいります。

⑤グローバル展開

製品開発システムや自社製品・サービス販売のグローバル化を受けて、当社グループも世界市場への積極的な進出を図ってまいります。2007年3月には(株)ユビテックソリューションズ100%出資でベトナムにUBITEQ SOLUTIONS VIETNAM, LTD. を設立しております。また、今後アジア中国市場の成長を取り込むべく、事業拠点の海外展開についても具体的な検討を開始いたします。

⑥新規取引企業の開拓

当社グループの販売先は、従前は大手電機メーカーを中心とした特定の企業への販売依存度が高い傾向が見られましたが、受託開発から自社製品・サービスへと業容変更を推進する中で新たな取引企業の開拓に注力しております。特にBGNの拡販により取引中のキャノンマーケティングジャパン・大塚商会等の大手代理店とは連携強化し、新しい顧客層の開拓を目指すとともに、新たな商材として、会議室管理サービス「ルームコンシェル」およびクラウド型ビデオ会議サービス「CanSee」 Powered by Vidyoの拡販も推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境は、世界情勢や為替の動向により、依然不安定な要素を抱えております。当社グループは、このような環境の中で、消費者の新たなニーズを掘り起こし、新市場を創造するため当社の得意とする、ユビキタスコアテクノロジーを駆使して人に優しく環境に優しいシステムや、製品、サービスを世の中に提供するという使命のもと、事業展開をしてまいります。当社と致しましては次にあげる課題に重点をおき、お客様のニーズや満足に応えられる研究開発体制や生産体制の強化に取り組んでまいります。

①新規取引企業の開拓

当社グループの販売先は大手電機メーカーを中心とし、特定の企業への販売依存度が高い傾向が見られましたが、上述のとおり、今後は既存の顧客企業との信頼関係を保ちながら、新規取引先の開拓にも注力してまいります。

②コスト削減

当社グループは、近年顧客より厳しいコストダウンを要求されており、今後もより一層それに拍車がかかることは確実視されております。それらの要求に対応すべく当社グループでは、コスト削減を徹底しております。具体的には製造委託コスト及び製造委託先の見直し、部材購入費の洗い直し、一般経費の削減等を検討し、削減を

実行してまいりました。引き続き、会社全体で無駄を見直し、更なるコスト削減を行ってまいります。

③優秀な人材の確保

当社グループが必要とする経験を持つ人材は絶対数が少ない傾向にあることから新たな人材の確保が困難な状況にあります。そのため、優秀な人材にとって魅力ある会社作り（インセンティブプランの充実、研修制度の充実等）を行うと同時に、OJTによるエンジニアの教育にも力をいれてまいります。また、「(3)中長期的な会社の経営戦略の④パートナー連携」で掲げた戦略を進める中で、優秀な人材の確保を進めてまいりたいと考えております。

④国際標準規格への取組み（ISOの推進）

当社は、「品質向上」に努め、顧客の満足度を高めるとともに、地球環境の保全が人類共通の課題であることを認識し、企業活動のあらゆる面で「品質向上」「地球環境保護」に配慮した事業活動を展開する環境・品質方針を掲げ、ホームページ等を通じ社外へ公開しております。

また、社内活動のみならず省資源、省エネルギー活動に配慮した製品を提供することによる環境への貢献も取り組んでいきたいと考えております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,494,041	2,469,769
受取手形及び売掛金	1,388,756	928,297
製品	15,975	4,149
仕掛品	27,211	15,246
原材料及び貯蔵品	18,534	55,580
繰延税金資産	18,789	7,283
その他	63,457	109,132
貸倒引当金	△1,811	△1,368
流動資産合計	4,024,954	3,588,091
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	64,409	57,218
減価償却累計額	△25,845	△30,181
建物及び構築物(純額)	38,564	27,037
工具、器具及び備品	214,698	220,700
減価償却累計額	△178,019	△188,130
工具、器具及び備品(純額)	36,678	32,570
リース資産	4,562	83,262
減価償却累計額	△2,433	△35,297
リース資産(純額)	2,128	47,964
有形固定資産合計	77,371	107,572
無形固定資産		
その他	13,867	13,710
無形固定資産合計	13,867	13,710
投資その他の資産		
投資有価証券	28,868	53,471
繰延税金資産	66,658	86,306
その他	29,740	27,896
投資その他の資産合計	125,266	167,674
固定資産合計	216,505	288,956
資産合計	4,241,460	3,877,048

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1558,518	257,439
リース債務	958	38,144
未払金	37,538	47,005
未払法人税等	59,722	11,832
賞与引当金	5,268	2,133
役員賞与引当金	12,000	2,000
その他	61,974	67,101
流動負債合計	735,980	425,656
固定負債		
リース債務	1,277	319
株式給付引当金	—	11,939
退職給付引当金	45,798	—
退職給付に係る負債	—	44,868
その他	775	442
固定負債合計	47,850	57,570
負債合計	783,830	483,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	882,323	891,132
資本剰余金	596,225	605,034
利益剰余金	1,998,570	1,869,540
自己株式	△75,474	※2△60,720
株主資本合計	3,401,644	3,304,987
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9,252	8,768
為替換算調整勘定	△2,314	△1,730
その他の包括利益累計額合計	△11,566	7,037
新株予約権	45,556	57,917
少数株主持分	21,994	23,878
純資産合計	3,457,629	3,393,820
負債純資産合計	4,241,460	3,877,048

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	3,313,281	3,100,467
売上原価	※42,622,322	※42,600,839
売上総利益	690,958	499,628
販売費及び一般管理費		
役員報酬	106,950	103,550
給料及び手当	125,703	119,550
賞与引当金繰入額	777	491
退職給付費用	37	182
地代家賃	20,003	18,801
減価償却費	8,138	7,028
支払手数料	80,321	95,591
研究開発費	※1109,032	※157,116
役員賞与引当金繰入額	12,000	2,000
貸倒引当金繰入額	245	△442
その他	126,063	134,366
販売費及び一般管理費合計	589,274	538,234
営業利益又は営業損失(△)	101,684	△38,606
営業外収益		
受取利息	2,440	1,739
受取配当金	-	32
受取手数料	3	381
為替差益	19,219	448
助成金収入	44,800	-
その他	6,632	620
営業外収益合計	73,096	3,223
営業外費用		
支払利息	-	1,235
投資事業組合運用損	5,370	3,368
助成金返還損	-	5,067
その他	21	62
営業外費用合計	5,392	9,734
経常利益又は経常損失(△)	169,388	△45,117
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
固定資産除却損	※21,685	※2136
固定資産売却損	-	※32,622
訴訟和解金	-	6,300
特別損失合計	1,685	9,059
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	167,702	△54,177
法人税、住民税及び事業税	98,739	21,000
法人税等調整額	△21,018	△18,091
法人税等合計	77,721	2,909
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	89,981	△57,086
少数株主利益	1,502	1,849
当期純利益又は当期純損失(△)	88,478	△58,935

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	89,981	△57,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	972	18,023
為替換算調整勘定	887	614
その他の包括利益合計	※1,859	※18,637
包括利益	91,840	△38,448
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	90,290	△40,331
少数株主に係る包括利益	1,549	1,883

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	880,794	594,696	1,952,962	△75,474	3,352,979
当期変動額					
新株の発行	1,528	1,528			3,056
剰余金の配当			△42,870		△42,870
当期純利益			88,478		88,478
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,528	1,528	45,608	—	48,665
当期末残高	882,323	596,225	1,998,570	△75,474	3,401,644

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△10,221	△3,157	△13,378	32,797	20,445	3,392,843
当期変動額						
新株の発行						3,056
剰余金の配当						△42,870
当期純利益						88,478
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	969	842	1,812	12,758	1,549	16,121
当期変動額合計	969	842	1,812	12,758	1,549	64,786
当期末残高	△9,252	△2,314	△11,566	45,556	21,994	3,457,629

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	882,323	596,225	1,998,570	△75,474	3,401,644
当期変動額					
新株の発行	8,809	8,809			17,619
剰余金の配当			△42,920		△42,920
当期純損失(△)			△58,935		△58,935
自己株式の取得				△60,720	△60,720
自己株式の処分			△27,174	75,474	48,300
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	8,809	8,809	△129,030	14,753	△96,656
当期末残高	891,132	605,034	1,869,540	△60,720	3,304,987

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△9,252	△2,314	△11,566	45,556	21,994	3,457,629
当期変動額						
新株の発行						17,619
剰余金の配当						△42,920
当期純損失(△)						△58,935
自己株式の取得						△60,720
自己株式の処分						48,300
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	18,020	583	18,604	12,360	1,883	32,847
当期変動額合計	18,020	583	18,604	12,360	1,883	△63,809
当期末残高	8,768	△1,730	7,037	57,917	23,878	3,393,820

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	167,702	△54,177
減価償却費	35,726	61,563
株式報酬費用	12,758	12,360
株式交付費	10	61
貸倒引当金の増減額(△は減少)	245	△442
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,492	△3,135
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,000	△10,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	44,868
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△9,007	△45,798
株式給付引当金の増減額(△は減少)	-	11,939
受取利息及び受取配当金	△2,440	△1,772
支払利息	-	1,235
為替差損益(△は益)	△19,236	98
投資事業組合運用損益(△は益)	5,370	3,368
固定資産売却損益(△は益)	-	2,622
固定資産除却損	1,685	136
売上債権の増減額(△は増加)	△204,067	460,458
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,480	△13,255
仕入債務の増減額(△は減少)	78,337	△302,600
その他	△64,767	3,027
小計	△16,654	170,561
利息及び配当金の受取額	2,472	3,149
利息の支払額	-	△1,517
法人税等の支払額	△70,555	△101,032
法人税等の還付額	29,346	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△55,391	71,160
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△602,000	△1,000
定期預金の払戻による収入	-	553,000
有形固定資産の取得による支出	△33,978	△15,059
無形固定資産の取得による支出	△3,136	△5,696
有形固定資産の売却による収入	90	4,928
敷金及び保証金の回収による収入	29,156	-
敷金及び保証金の差入による支出	△194	△30
資産除去債務の履行による支出	△6,587	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△616,649	536,142
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△958	△42,472
株式の発行による収入	3,045	17,557
自己株式の純増減額(△は増加)	-	※ ² △12,420
配当金の支払額	△42,573	△42,613
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,486	△79,947
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,876	372
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△692,650	527,727
現金及び現金同等物の期首残高	1,434,692	742,041
現金及び現金同等物の期末残高	※ ¹ 742,041	※ ¹ 1,269,769

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株ユビテックソリューションズ

UBITEQ SOLUTIONS VIETNAM, LTD.

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるUBITEQ SOLUTIONS VIETNAM, LTD. の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日において入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(a) 製品・原材料

総平均法

(b) 仕掛品

個別法

(c) 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～18年

工具、器具及び備品 2年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

一部の連結子会社については従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

④ 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

当社は従来採用していた退職一時金制度及び適格退職年金制度を平成17年3月31日に廃止し、その時点における要支給額を将来の退職事由に応じて支払うことを従業員と同意しました。㈱ユビテックソリューションズは従来採用していた退職一時金制度及び適格退職年金制度を平成22年11月30日に廃止し、その時点における要支給額を支払うことを従業員と同意いたしました。このため廃止日時点の要支給額を基に退職給付に係る負債を計上しております。

なお、UBITEQ SOLUTIONS VIETNAM, LTD.については期末要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する場合の当連結会計年度末における進捗度の見積もりは、原価比例法を用いております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた6,635千円は、「受取手数料」3千円、「その他」6,632千円として組み替えております。

(追加情報)

(株式付与E S O P信託について)

当社は、第2四半期連結会計期間より「株式付与E S O P信託」を導入しております。E S O P信託とは、米国のE S O P (Employee Stock Ownership Plan) 制度を参考にした信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の報酬制度の拡充を図る目的を有するものをいいます。

当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式付与規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社および市場から取得します。その後、当該信託は、株式付与規程に従い、信託期間中の従業員の勤続年数や職位に応じた当社株式を、退職時に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

これらに伴う会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)が公表後最初に終了する事業年度の期首又は四半期会計期間の期首から適用できることになったことに伴い、第2四半期連結会計期間より当該会計基準を適用しております。

なお、当連結会計年度末日において株式付与E S O P信託口が所有する当社株式は、172,700株(当期連結貸借対照表計上額60,720千円)であり、自己株式として計上しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
支払手形	3,561 千円	— 千円

※2 当期連結会計期間末日において株式付与E S O P信託口が所有する当社株式(株式数172,700株、帳簿価額60,720千円)については、自己株式として計上しております。

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
	109,032 千円	57,116 千円

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
建物及び構築物	281 千円	— 千円
工具、器具及び備品	1,404 千円	136 千円
計	1,685 千円	136 千円

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
建物及び構築物	－ 千円	2,622 千円
計	－ 千円	2,622 千円

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
	10,921 千円	16,692 千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
(単位：千円)		
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△3,894	24,603
為替調整額	5,370	3,368
税効果調整前	1,476	27,972
税効果額	△503	△9,949
その他有価証券評価差額金	972	18,023
為替換算調整勘定		
当期発生額	887	614
その他の包括利益合計	1,859	18,637

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	144,300	168	－	144,468

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 168 株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,400	－	－	1,400

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	45,556
合計		—	—	—	—	—	45,556

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月21日 定時株主総会	普通株式	42,870	300	平成24年6月30日	平成24年9月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月20日 定時株主総会	普通株式	42,920	利益剰余金	300	平成25年6月30日	平成25年9月24日

当連結会計年度(自平成25年7月1日至平成26年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	144,468	14,419,132	—	14,563,600

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加	14,372,028株
新株予約権の権利行使による新株の発行による増加	47,104株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,400	172,700	1,400	172,700

(注)当連結会計年度末の自己株式数には、ESOP信託が所有する当社株式172,700株が含まれております。

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

ESOP信託による当社株式の取得による増加	1,727株
株式分割による増加	170,973株
ESOP信託に当社株式を処分したことによる減少	1,400株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	57,917
合計		—	—	—	—	—	57,917

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月20日 定時株主総会	普通株式	42,920	300	平成25年6月30日	平成25年9月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月19日 定時株主総会	普通株式	43,690	利益剰余金	3	平成26年6月30日	平成26年9月22日

(注)1 平成26年9月19日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、ESOP信託が保有する自社の株式に対する配当金518千円が含まれております。

2 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり配当額については、当該株式分割を考慮した額を記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金	2,494,041 千円	2,469,769 千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△1,752,000 〃	△1,200,000 〃
現金及び現金同等物	742,041 千円	1,269,769 千円

※2 (連結株主資本等変動計算書関係)の2 自己株式に関する事項に記載の通り、株式付与ESOP信託制度の導入に伴う自己株式の処分による減少及びESOP信託による当社株式の取得による増加を含んでおります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額
該当事項はありません。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
支払リース料	319	—
減価償却費相当額	298	—
支払利息相当額	1	—

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

モバイル・ユビキタス事業における無線機器（工具、器具及び備品）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資を短期的な預金等の安全性の高い金融資産で運用し、運転資金が手元現金でまかなえない場合については銀行等金融機関から必要な資金を調達する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の債務不履行による信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては与信管理規程に基づき、各種調査機関等を活用した定期的な与信管理を実施しリスク低減を図っております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び投資事業組合への出資等であります。定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、6ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。詳細につきましては、(注)2をご参照ください。

前連結会計年度（平成25年6月30日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,494,041	2,494,041	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,388,756	1,388,756	—
(3) 投資有価証券	146	146	—
資産計	3,882,944	3,882,944	—
(1) 支払手形及び買掛金	558,518	558,518	—
(2) リース債務	2,235	2,235	—
(3) 未払金	37,538	37,538	—
負債計	598,292	598,292	—

当連結会計年度(平成26年6月30日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,469,769	2,469,769	—
(2) 受取手形及び売掛金	928,297	928,297	—
(3) 投資有価証券	203	203	—
資産計	3,398,270	3,398,270	—
(1) 支払手形及び買掛金	257,439	257,439	—
(2) リース債務	38,463	38,463	—
(3) 未払金	47,005	47,005	—
負債計	342,908	342,908	—

(注)1 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価については短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) リース債務、(3) 未払金

これらの時価については短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
投資事業組合への出資	28,721	53,268

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の開示の対象とはしておりません。

(注)3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,494,041	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,388,756	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの	—	28,721	—	—
合計	3,882,798	28,721	—	—

当連結会計年度(平成26年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,469,769	—	—	—
受取手形及び売掛金	928,297	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの	53,268	—	—	—
合計	3,451,336	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成25年6月30日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	146	88	57
	計	146	88	57

(注) 1 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 投資事業組合出資(連結貸借対照表計上額 28,721千円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年6月30日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	203	88	114
	計	203	88	114

(注) 1 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 投資事業組合出資(連結貸借対照表計上額53,268千円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は従来採用していた退職一時金制度及び適格退職年金制度を平成17年3月31日に廃止し、その時点における要支給額を将来の退職時に退職事由に応じて支払うことを従業員と同意いたしました。

(株)ユビテックソリューションズは従来採用していた退職一時金制度及び適格退職年金制度を平成22年11月30日に廃止し、その時点における要支給額を支払うことを従業員と同意いたしました。

UBITEQ SOLUTIONS VIETNAM, LTD. は退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)
(1) 退職給付債務	45,798 千円
(2) 退職給付引当金	45,798 千円

(注) 当社及び(株)ユビテックソリューションズ、UBITEQ SOLUTIONS VIETNAM, LTD. は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
(1) 勤務費用	40 千円
(2) 退職給付費用	40 千円

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は従来採用していた退職一時金制度及び適格退職年金制度を平成17年3月31日に廃止し、その時点における要支給額を将来の退職時に退職事由に応じて支払うことを従業員と同意いたしました。

(株)ユビテックソリューションズは従来採用していた退職一時金制度及び適格退職年金制度を平成22年11月30日に廃止し、その時点における要支給額を支払うことを従業員と同意いたしました。

UBITEQ SOLUTIONS VIETNAM, LTD. は退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	45,798千円
退職給付費用	186千円
退職給付の支払額	△1,116千円
退職給付に係る負債の期末残高	44,868千円

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 186千円

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	12,758千円	12,360千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年6月期	平成17年6月期	平成17年6月期	平成17年6月期	平成22年6月期	平成22年6月期	平成22年6月期
付与対象者の区分別 人数	取締役5名 監査役2名 使用人97名	取締役10名 監査役3名	使用人14名	使用人97名	取締役8名 監査役4名	取締役8名 監査役4名	取締役8名 監査役4名
ストック・オプションの数(注)1	普通株式 715,200株	普通株式 280,800株	普通株式 37,600株	普通株式 320,000株	普通株式 126,800株	普通株式 63,600株	普通株式 61,600株
付与日 (取締役会決議日)	平成16年7月23日	平成16年11月26日	平成16年11月26日	平成17年2月18日	平成21年9月9日	平成21年9月9日	平成21年9月9日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2	(注)2	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	平成16年7月23日～ 平成18年6月30日	平成16年11月26日 ～平成17年2月28日	平成16年11月26日 ～平成18年9月30日	平成17年2月18日～ 平成18年12月1日	平成21年9月9日～ 平成23年9月30日	平成21年9月9日～ 平成25年9月30日	平成21年9月9日～ 平成27年9月30日
権利行使期間	平成18年7月1日～ 平成26年6月13日	平成17年3月1日～ 平成26年9月15日	平成18年10月1日～ 平成26年9月15日	平成18年12月2日～ 平成26年11月30日	平成23年10月1日～ 平成29年9月30日	平成25年10月1日～ 平成29年9月30日	平成27年10月1日～ 平成29年9月30日

	平成25年6月期	平成25年6月期	平成25年6月期
付与対象者の区分別 人数	取締役8名 監査役3名	取締役8名 監査役3名	取締役8名 監査役3名
ストック・オプションの数(注)1	普通株式 147,200株	普通株式 74,000株	普通株式 72,800株
付与日 (取締役会決議日)	平成24年9月6日	平成24年9月6日	平成24年9月6日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	平成24年9月6日～ 平成26年9月30日	平成24年9月6日～ 平成28年9月30日	平成24年9月6日～ 平成30年9月30日
権利行使期間	平成26年10月1日～ 平成34年8月31日	平成28年10月1日～ 平成34年8月31日	平成30年10月1日～ 平成34年8月31日

(注)1 株式数に換算して記載しております。なお、平成17年2月19日付で普通株式50株を1株に併合しております。また、平成17年12月20日付で普通株式1株を2株に分割、平成21年4月1日付で普通株式1株を4株に分割、平成26年1月1日付で普通株式1株を100株に分割しており、株式数につきましては、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

2 付与日以降、権利確定日(各権利行使期間の初日)まで継続して、当社及び連結子会社または関係会社の取締役、監査役、または使用人としての地位を有していなければならないものとしております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成17年6月期	平成17年6月期	平成17年6月期	平成17年6月期	平成22年6月期	平成22年6月期	平成22年6月期
付与日 (取締役会決議日)	平成16年7月23日	平成16年11月26日	平成16年11月26日	平成17年2月18日	平成21年9月9日	平成21年9月9日	平成21年9月9日
権利確定前(株)							
前連結会計年度末残	—	—	—	—	—	63,600	61,600
付与	—	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	63,600	—
当連結会計年度末残	—	—	—	—	—	—	61,600
権利確定後(株)							
前連結会計年度末残	140,800	24,000	10,400	104,000	122,800	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	63,600	—
権利行使	110,400	—	—	6,400	—	—	—
失効	30,400	—	—	—	—	—	—
当連結会計年度末残	—	24,000	10,400	97,600	122,800	63,600	—

	平成25年6月期	平成25年6月期	平成25年6月期
付与日 (取締役会決議日)	平成24年9月6日	平成24年9月6日	平成24年9月6日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末残	147,200	74,000	72,800
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
当連結会計年度末残	147,200	74,000	72,800
権利確定後(株)			
前連結会計年度末残	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
当連結会計年度末残	—	—	—

(注)平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っており、分割後の株式数で記載しております。

②単価情報

	平成17年6月期	平成17年6月期	平成17年6月期	平成17年6月期	平成22年6月期	平成22年6月期	平成22年6月期
権利行使価格 (円)	142	313	313	313	368	368	368
権利行使時の平均 株価(円)	312	—	—	318	—	—	—
公正な評価単価 (付与日)(円)	—	—	—	—	161	174	185

	平成25年6月期	平成25年6月期	平成25年6月期
権利行使価格 (円)	290	290	290
権利行使時の平均 株価(円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日)(円)	96	100	104

(注)平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っており、分割後の権利行使価格及び公正な評価単価で記載しております。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	— 千円	38,772 千円
退職給付引当金	16,586 千円	— 千円
退職給付に係る負債	— 千円	16,241 千円
未払賞与	3,977 千円	2,981 千円
棚卸資産評価損	8,181 千円	4,395 千円
研究開発費	43,970 千円	30,530 千円
資産除去債務	5,918 千円	6,660 千円
株式給付引当金	— 千円	4,255 千円
その他	13,542 千円	10,650 千円
繰延税金資産小計	92,177 千円	114,487 千円
評価性引当額	△32 千円	△10,606 千円
繰延税金資産合計	92,144 千円	103,881 千円
繰延税金負債		
投資事業組合運用損益	6,696 千円	5,495 千円
投資事業組合評価差額金	— 千円	4,795 千円
繰延税金負債合計	6,696 千円	10,291 千円
繰延税金資産(負債)の純額	85,447 千円	93,590 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
法定実効税率	38.0 %	— %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7 %	— %
役員賞与	2.7 %	— %
住民税均等割	1.6 %	— %
株式報酬費用	2.6 %	— %
適用税率差異	0.3 %	— %
その他	0.4 %	— %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3 %	— %

(注) 当連結会計年度におきましては、税金等調整前当期純損失となりましたため、差異原因の項目別内訳の記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%となります。この税率の変更により、繰延税金資産の金額が4,201千円減少し、法人税等調整額が4,201千円増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別のタスクを置き、各タスクおよび営業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループはタスクおよび子会社事業を基礎として集約した製品・サービス別セグメントから構成されており、「電子機器事業」及び「モバイル・ユビキタス事業」の2つを報告セグメントとしております。

報告セグメント別の主な製品サービスは次のとおりであります。

(1) 電子機器事業

- ・ ATM（オートテラーマシーン）に内蔵されている主要モジュールシステムの開発・生産業務
- ・ カーシェアリング車載システム等のサーバと端末のセットソリューションサービスの開発・生産業務
- ・ テレマティクスサービスのサーバと端末のセットソリューションの開発・生産業務
- ・ ハードウェア設計、ファームウェア設計、量産化設計から生産までを一貫して実施
- ・ 上記テクノロジーを融合させた新技術の開発業務

(2) モバイル・ユビキタス事業

- ・ 省エネ対応ソリューション開発
- ・ 携帯電話端末評価業務
- ・ IPネットワーク（有線・無線）設計・構築・運用支援業務
- ・ 次世代ネットワークングテクノロジー「IPv6」に関する技術開発業務
- ・ Web2.0テクノロジーを活用したWeb2.0ソリューション事業
- ・ 組込み型ソフトウェアの受託開発およびシステム開発等の人材派遣
- ・ ビデオ会議サービスの提供
- ・ 会議室管理サービス開発

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

	報告セグメント			調整額 (注) 1 (千円)	連結財務諸表 計上額 (注) 2 (千円)
	電子機器事業 (千円)	モバイル・ ユビキタス事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	2,178,067	1,135,213	3,313,281	—	3,313,281
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,178,067	1,135,213	3,313,281	—	3,313,281
セグメント利益	409,707	5,107	414,815	△313,131	101,684
セグメント資産	1,298,982	683,196	1,982,178	2,259,282	4,241,460
その他の項目					
減価償却費	4,171	25,896	30,068	5,657	35,726
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,636	32,803	37,440	1,722	39,162

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△313,131千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△313,131千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,259,282千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,259,282千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額5,657千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費5,657千円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,722千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額1,722千円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成25年7月1日至平成26年6月30日)

	報告セグメント			調整額 (注)1 (千円)	連結財務諸表 計上額 (注)2 (千円)
	電子機器事業 (千円)	モバイル・ ユビキタス事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	1,807,540	1,292,926	3,100,467	—	3,100,467
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,807,540	1,292,926	3,100,467	—	3,100,467
セグメント利益	163,853	79,072	242,925	△281,532	△38,606
セグメント資産	818,358	807,540	1,625,898	2,251,149	3,877,048
その他の項目					
減価償却費	4,280	52,849	57,129	4,433	61,563
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	6,154	91,850	98,005	1,399	99,405

(注)1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△281,532千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△281,532千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,251,149千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,251,149千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額4,433千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費4,433千円であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,399千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額1,399千円であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自平成24年7月1日至平成25年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
日立オムロンターミナルソリューションズ(株)	1,233,335	電子機器事業
オリックス自動車(株)	875,113	電子機器事業

当連結会計年度(自平成25年7月1日至平成26年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
日立オムロンターミナルソリューションズ(株)	1,233,639	電子機器事業
(株)エクシング	495,767	電子機器事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成24年7月1日至平成25年6月30日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	オリックス 自動車(株)	東京都 港区	500	自動車リ ース・レ ンタカー ・カー シェアリ ング	—	カーシェア リング車 載機シ ステムの 提供等	売上	875,113	売掛金	570,461

(注)1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件等は、当社の算定した金額に基づき交渉の上、決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

オリックス(株)(株東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年7月1日至平成26年6月30日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

オリックス(株)(株東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり純資産額	236.96 円	230.15 円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	6.19 円	△4.11 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	6.15 円	— 円

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当該分割が前連結会計年度の期首に行なわれたと仮定して算定しております。

3 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、当連結会計年度の1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度168,494株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度172,700株であります。

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,457,629	3,393,820
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	67,551	81,795
(うち少数株主持分(千円))	(21,994)	(23,878)
(うち新株予約権(千円))	(45,556)	(57,917)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,390,078	3,312,025
普通株式の発行済株式数(株)	14,446,800	14,563,600
普通株式の自己株式数(株)	140,000	172,700
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	14,306,800	14,390,900

5 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)		
連結損益計算書上の当期純利益又は当期 純損失(△)(千円)	88,478	△58,935
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失(△)(千円)	88,478	△58,935
普通株式の期中平均株式数(株)	14,295,756	14,327,658
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式の増加数(株)	91,550	—
(うち新株予約権)	(91,550)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権 の数1,355個新株予約権の目的と なる株式の数542,000株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,114,773	2,045,337
受取手形	-	3,140
売掛金	1,277,722	819,896
製品	15,975	4,149
仕掛品	12,708	5,608
原材料及び貯蔵品	18,534	55,580
前渡金	-	21,901
前払費用	39,001	41,487
繰延税金資産	10,340	3,069
その他	15,071	37,735
貸倒引当金	△1,149	△740
流動資産合計	3,502,978	3,037,165
固定資産		
有形固定資産		
建物	58,461	51,271
減価償却累計額	△22,918	△26,741
建物(純額)	35,542	24,529
工具、器具及び備品	198,883	204,379
減価償却累計額	△165,322	△174,311
工具、器具及び備品(純額)	33,561	30,068
リース資産	-	78,700
減価償却累計額	-	△31,952
リース資産(純額)	-	46,747
有形固定資産合計	69,104	101,346
無形固定資産		
ソフトウェア	7,068	5,329
その他	2,505	2,505
無形固定資産合計	9,574	7,835
投資その他の資産		
投資有価証券	28,721	53,268
関係会社株式	313,500	313,500
繰延税金資産	52,092	72,162
敷金及び保証金	22,256	20,724
その他	199	10
投資その他の資産合計	416,770	459,666
固定資産合計	495,448	568,848
資産合計	3,998,427	3,606,014

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※13,846	-
買掛金	506,382	218,959
リース債務	-	37,185
未払金	33,469	36,263
未払費用	15,677	8,479
未払法人税等	52,800	2,815
未払消費税等	-	9,716
前受金	7,205	18,501
預り金	9,959	4,537
役員賞与引当金	10,000	-
流動負債合計	639,342	336,459
固定負債		
株式給付引当金	-	11,939
退職給付引当金	27,849	27,849
固定負債合計	27,849	39,789
負債合計	667,192	376,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	882,323	891,132
資本剰余金		
資本準備金	596,225	605,034
資本剰余金合計	596,225	605,034
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,891,910	1,727,739
利益剰余金合計	1,891,910	1,727,739
自己株式	△75,474	※2△60,720
株主資本合計	3,294,984	3,163,187
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,306	8,660
評価・換算差額等合計	△9,306	8,660
新株予約権	45,556	57,917
純資産合計	3,331,234	3,229,764
負債純資産合計	3,998,427	3,606,014

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	2,611,933	2,421,232
売上原価	※42,109,615	※42,114,901
売上総利益	502,317	306,330
販売費及び一般管理費		
役員報酬	90,150	86,750
給料及び手当	77,350	70,188
減価償却費	5,780	4,789
研究開発費	※194,434	※150,096
支払手数料	61,201	89,093
役員賞与引当金繰入額	10,000	-
貸倒引当金繰入額	172	△409
その他	110,700	112,474
販売費及び一般管理費合計	449,790	412,983
営業利益又は営業損失(△)	52,527	△106,652
営業外収益		
受取利息	2,350	1,688
保険配当金	98	-
受取手数料	3	381
為替差益	19,331	942
助成金収入	44,800	-
その他	6,426	594
営業外収益合計	73,010	3,607
営業外費用		
支払利息	-	1,235
株式交付費	10	61
投資事業組合運用損	5,370	3,368
助成金返還損	-	5,067
その他	9	0
営業外費用合計	5,390	9,734
経常利益又は経常損失(△)	120,147	△112,778
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
固定資産除却損	※21,685	※2136
固定資産売却損	-	※2,622
特別損失合計	1,685	2,759
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	118,461	△115,538
法人税、住民税及び事業税	76,029	1,286
法人税等調整額	△17,274	△22,748
法人税等合計	58,755	△21,461
当期純利益又は当期純損失(△)	59,705	△94,076

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本						評価・換算 差額等		新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計		
		資本 準備金	その他 利益 剰余金	利益 剰余金 合計						
当期首残高	880,794	594,696	1,875,074	1,875,074	△75,474	3,275,092	△10,216	△10,216	32,797	3,297,674
当期変動額										
新株の発行	1,528	1,528				3,056				3,056
剰余金の配当			△42,870	△42,870		△42,870				△42,870
当期純利益			59,705	59,705		59,705				59,705
自己株式の取得						—				—
自己株式の処分						—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							909	909	12,758	13,668
当期変動額合計	1,528	1,528	16,835	16,835	—	19,892	909	909	12,758	33,560
当期末残高	882,323	596,225	1,891,910	1,891,910	△75,474	3,294,984	△9,306	△9,306	45,556	3,331,234

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本						評価・換算 差額等		新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計		
		資本 準備金	その他 利益 剰余金	利益 剰余金 合計						
当期首残高	882,323	596,225	1,891,910	1,891,910	△75,474	3,294,984	△9,306	△9,306	45,556	3,331,234
当期変動額										
新株の発行	8,809	8,809				17,619				17,619
剰余金の配当			△42,920	△42,920		△42,920				△42,920
当期純損失(△)			△94,076	△94,076		△94,076				△94,076
自己株式の取得					△60,720	△60,720				△60,720
自己株式の処分			△27,174	△27,174	75,474	48,300				48,300
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							17,966	17,966	12,360	30,327
当期変動額合計	8,809	8,809	△164,170	△164,170	14,753	△131,797	17,966	17,966	12,360	△101,469
当期末残高	891,132	605,034	1,727,739	1,727,739	△60,720	3,163,187	8,660	8,660	57,917	3,229,764

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日において入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品・原材料

総平均法

(2) 仕掛品

個別法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～15年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。当社は従来採用していた退職一時金制度及び適格退職年金制度を平成17年3月31日に廃止し、その時点における要支給額を将来の退職事由に応じて支払うことを従業員と同意しました。

このため廃止日時点の要支給額を基に退職給付引当金を計上しております。

6. 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する場合の当事業年度末における進捗度の見積もりは、原価比例法を用いております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(追加情報)

(株式付与E S O P信託について)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引について、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
支払手形	3,561千円	一千円

※2 当事業年度末日において株式付与E S O P信託口が所有する当社株式(株式数172,700株、帳簿価額60,720千円)については、自己株式として計上しております。

(損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
	94,434千円	50,096千円

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
建物	281 千円	－ 千円
工具、器具及び備品	1,404 千円	136 千円
計	1,685 千円	136 千円

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
建物	－ 千円	2,622 千円
計	－ 千円	2,622 千円

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
	△2,424千円	16,692千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,400	－	－	1,400

当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,400	172,700	1,400	172,700

(注) 当事業年度末の自己株式数には、ESOP信託が所有する当社株式172,700株が含まれております。

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

ESOP信託による当社株式の取得による増加	1,727 株
株式分割による増加	170,973 株
ESOP信託に当社株式を処分したことによる減少	1,400 株

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

モバイル・ユビキタス事業における無線機器(工具、器具及び備品)であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年6月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額313,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年6月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額313,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	－ 千円	38,772 千円
退職給付引当金	9,925 千円	9,925 千円
未払賞与	1,900 千円	－ 千円
棚卸資産評価損	2,919 千円	4,395 千円
研究開発費	36,745 千円	23,567 千円
資産除去債務	5,238 千円	5,795 千円
株式給付引当金	－ 千円	4,255 千円
その他	12,398 千円	9,384 千円
繰延税金資産小計	69,129 千円	96,096 千円
評価性引当額	－ 千円	△10,573 千円
繰延税金資産合計	69,129 千円	85,523 千円
繰延税金負債		
投資事業組合運用損益	6,696 千円	5,495 千円
投資事業組合評価差額金	－ 千円	4,795 千円
繰延税金負債合計	6,696 千円	10,291 千円
繰延税金資産(負債)の純額	62,432 千円	75,231 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
法定実効税率	38.0%	—%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	—%
役員賞与	3.2%	—%
住民税均等割	2.1%	—%
株式報酬費用	3.7%	—%
適用税率差異	0.5%	—%
その他	1.1%	—%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.6%	—%

(注) 当事業年度におきましては、税引前当期純損失となりましたため、差異原因の項目別内訳の記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%となります。この税率の変更により、繰延税金資産の金額が3,881千円減少し、法人税等調整額が3,881千円増加しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり純資産額	229.66円	220.41円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	4.18円	△6.57円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4.15円	—円

(注) 1 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当該分割が前事業年度の期首に行なわれたと仮定して算定しております。

3 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、当連結会計年度の1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度168,494株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度172,700株であります。

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,331,234	3,229,764
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	45,556	57,917
(うち新株予約権(千円))	(45,556)	(57,917)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,285,678	3,171,847
普通株式の発行済株式数(株)	14,446,800	14,563,600
普通株式の自己株式数(株)	140,000	172,700
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	14,306,800	14,390,900

5 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	59,705	△94,076
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失(△)(千円)	59,705	△94,076
普通株式の期中平均株式数(株)	14,295,756	14,327,658
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式の増加数(株)	91,550	—
(うち新株予約権)	(91,550)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権 の数1,355個新株予約権の目的と なる株式の数542,000株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員人事等につきましては、平成26年7月31日付「代表取締役の変動等に関するお知らせ」をご覧ください。